

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権は償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金…年度末において全職員が自己都合退職したと仮定して、退職金の要支給額を計上している。

賞与引当金………役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産	退職給付引当資産	268,487,366	542,156	22,040,600	246,988,922
	減価償却引当資産	571,496,185	203,576,821	12,670,900	762,402,106
	会館建設資金積立資産	415,239,534	1,637,612	24,211	416,852,935
	電算処理システム導入作業経費積立資産	99,695,725	21,935,764	0	121,631,489
	財政調整積立資産	59,310,000	61,511,000	59,310,000	61,511,000
	ICT等積立資産	4,000,000	28,500,000	4,000,000	28,500,000
	合 計	1,418,228,810	317,703,353	98,045,711	1,637,886,452

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産	退職給付引当資産	246,988,922	0	246,988,922	0
	減価償却引当資産	762,402,106	0	762,402,106	0
	会館建設資金積立資産	416,852,935	0	416,852,935	0
	電算処理システム導入作業経費積立資産	121,631,489	0	121,631,489	0
	財政調整積立資産	61,511,000	0	61,511,000	0
	ICT等積立資産	28,500,000	0	28,500,000	0
	合 計	1,609,386,452	0	1,609,386,452	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物		778,892,783	400,740,333	378,152,450
構築物		24,389,708	24,389,707	1
車両運搬具		3,801,970	3,801,968	2
什器備品		756,255,750	644,549,148	111,706,602
ソフトウェア		234,327,443	165,492,305	68,835,138
合 計		1,797,667,654	1,238,973,461	558,694,193

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び該当債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び該当債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の 当期末残高	債 権 の 当期末残高
未収金	105,833,432	0	105,833,432
未収診療報酬等	32,460,303,331	0	32,460,303,331
合計	32,566,136,763	0	32,566,136,763

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
特定資産			
共同発行地方債2021-3 共同地方債216	100,000,000	99,490,000	-510,000
福岡市公債2020-6 福岡市債2020/6	100,294,100	98,930,000	-1,364,100
千葉県公債2021-3 千葉県債2/12	50,000,000	49,755,000	-245,000
利付国債債券(10年)318回	0	0	0
利付国債債券(10年)334回 長期国債334	50,036,000	50,710,000	674,000
合 計	300,330,100	298,885,000	-1,445,100

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
国民健康保険団体 連合会等補助金	厚生労働大臣	5,000	20,297,000	20,280,347	21,653	
後期高齢者医療制度 関係業務事業費補助金	厚生労働大臣	109,019	4,840,126	4,910,870	38,275	
高齢者医療制度円滑運 営臨時特例交付金	厚生労働大臣	2,149,273	1,772,000	2,556,762	1,364,511	
県補助金	香川県知事	0	1,195,565	1,195,565	0	

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

14. その他の資産、負債及び純資産の状態並びに純財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし。